

業 態 別 損 益 動 向

【都市銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行 (5 行)		
	2019年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	47,326	2,732	6.1
国内業務粗利益	28,491	△ 661	△ 2.3
資金利益	18,448	△ 2,434	△ 11.7
役務取引等利益	8,010	△ 119	△ 1.5
特定取引利益	515	1,002	-
その他業務利益	1,518	890	141.7
国際業務粗利益	18,835	3,393	22.0
資金利益	7,969	△ 387	△ 4.6
役務取引等利益	4,375	△ 302	△ 6.5
特定取引利益	2,270	588	34.9
その他業務利益	4,221	3,494	480.6
経費 (△)	30,807	△ 305	△ 1.0
人件費 (△)	11,489	△ 320	△ 2.7
物件費 (△)	17,442	△ 16	△ 0.1
税金 (△)	1,876	31	1.7
実質業務純益	16,519	3,037	22.5
うち国債等債券関係損益	6,752	7,408	-
コア業務純益	9,767	***	***
除く投資信託解約損益	9,401	***	***
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1,322	1,759	-
業務純益	15,198	1,278	9.2
臨時損益	370	△ 2,936	△ 88.8
個別貸倒引当金繰入額 (△)	667	204	44.1
貸出金償却 (△)	789	△ 24	△ 2.9
株式等関係損益	1,691	△ 2,154	△ 56.0
貸倒引当金戻入益	181	△ 970	△ 84.3
償却債権取立益	575	221	62.6
その他	△ 620	147	-
経常利益	15,568	△ 1,657	△ 9.6
特別損益	△ 10,149	△ 6,560	-
税引前当期純利益	5,419	△ 8,217	△ 60.3
法人税、住民税及び事業税 (△)	4,118	524	14.6
法人税等調整額 (△)	237	1,284	-
当期純利益	1,063	△ 10,026	△ 90.4

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費

コ ア 業 務 純 益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益

業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、4兆7,326億円(前年度比2,732億円、6.1%増)と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、2兆6,416億円(前年度比2,821億円、9.6%減)と減少した。

うち、国内業務部門においては、1兆8,448億円(前年度比2,434億円、11.7%減)と減少した。内訳をみると、有価証券利息配当金が3,966億円(同1,883億円、32.2%減)と減少したほか、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続くなか、貸付金利息が1兆4,771億円(同278億円、1.8%減)と減少したこと等を受け、資金運用収益は

1兆9,846億円(同2,442億円、11.0%減)と減少した。また、資金調達費用は、社債利息および預金利息が減少したことなどから、1,399億円(同8億円、0.6%減)と減少した。

国際業務部門においては、7,969億円(前年度比387億円、4.6%減)と減少した。内訳をみると、欧米における金利低下等を受けて、貸付金利息が2兆4,896億円(同1,847億円、6.9%減)と減少したことなどから、資金運用収益は3兆9,781億円(同1,412億円、3.4%減)と減少した。また、資金調達費用は、売現先利息が3,434億円(同693億円、16.8%減)と減少したこと、社債利息が1,272億円(同347億円、21.4%減)と減少したことなどから、3兆1,812億円(同1,025億円、3.1%減)と減少した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度	前年度比 増減額	増減率	2019年度	前年度比 増減額	増減率	2019年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	59,563	△ 3,663	△ 5.8	19,846	△ 2,442	△ 11.0	39,781	△ 1,412	△ 3.4
貸付金利息	39,667	△ 2,125	△ 5.1	14,771	△ 278	△ 1.8	24,896	△ 1,847	△ 6.9
手形割引料	119	6	5.5	32	△ 5	△ 14.4	87	12	15.5
有価証券利息配当金	10,784	△ 988	△ 8.4	3,966	△ 1,883	△ 32.2	6,818	895	15.1
コールローン利息	55	△ 9	△ 14.4	△ 4	△ 5	-	59	△ 4	△ 6.9
預け金利息	3,174	△ 697	△ 18.0	561	△ 5	△ 0.9	2,613	△ 692	△ 20.9
その他	5,765	150	2.7	520	△ 265	△ 33.8	5,310	225	4.4
資金調達費用	33,147	△ 842	△ 2.5	1,399	△ 8	△ 0.6	31,812	△ 1,025	△ 3.1
預金利息	12,744	123	1.0	175	△ 12	△ 6.3	12,569	135	1.1
譲渡性預金利息	3,517	△ 82	△ 2.3	13	0	0.8	3,504	△ 83	△ 2.3
コールマネー利息	258	△ 100	△ 28.0	△ 3	2	-	262	△ 102	△ 28.0
借用金利息	6,111	163	2.7	956	58	6.5	5,155	105	2.1
社債利息	1,562	△ 411	△ 20.8	291	△ 64	△ 18.1	1,272	△ 347	△ 21.4
その他	8,955	△ 534	△ 5.6	△ 32	8	-	9,051	△ 733	△ 7.5
資金利益	26,416	△ 2,821	△ 9.6	18,448	△ 2,434	△ 11.7	7,969	△ 387	△ 4.6

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、8,010億円(前年度比119億円、1.5%減)と減少し、国際業務部門においても、4,375億円(同302億円、6.5%減)と減少したことから、1兆2,385億円(同421億円、3.3%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、2,786億円(前年度比1,590億円、133.0%増)と大幅に増加した。

④その他業務利益

その他業務利益は、国債等債券関係損益の収益超過額の増加等により、国内業務部門において、1,518億円(前年

度比 890 億円、141.7%増)と増加するとともに、国際業務部門において、4,221 億円(同 3,494 億円、480.6%増)と大幅に増加したことから、5,740 億円(同 4,384 億円、323.5%増)と大幅に増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、市場関連収益の増収等により、1兆6,519 億円(前年度比 3,037 億円、22.5%増)と増益となった。経費が 3兆807 億円(同 305 億円、1.0%減)と減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。なお、2019 年度中間期から集計を開始したコア業務純益は 9,767 億円、コア業務純益(除く投資信託解約損益)は 9,401 億円となった。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益は増益となったものの、株式等関係損益の減少および一般貸倒引当金繰入額の増加等により、1兆5,568 億円(前年度比 1,657 億円、9.6%減)と減益となった(増益 3 行、減益 2 行)。

(4) 当期純利益

当期純利益は 1,063 億円(前年度比 1兆26 億円、90.4%減)と大幅な減益となった(増益 2 行、減益 1 行、黒字転換 1 行、純損失 1 行)。一部銀行においてグループ会社株式に関する減損損失を計上したことなどにより特別損益の損失超過額が増加したことから、上記(3)の経常利益よりも減益幅が拡大した。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが 0.84%(前年度比 0.03%ポイント低下)となったほか、有価証券利回りが 0.64%(同 0.29%ポイント低下)となった結果、資金運用利回りは 0.58%(同 0.08%

ポイント低下)となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ 0.61%(同 0.03%ポイント低下)、0.57%(同 0.03%ポイント低下)となった。これにより、預貸金利鞘は 0.23%と前年度比横ばいとなった一方、総資金利鞘は 0.01%(同 0.05%ポイント縮小)となった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の第 28 表を参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表 3 を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに普通預金への資金流入を主因として増加したことから、447兆1,738 億円(前年度末比 18兆3,025 億円、4.3%増)と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、276兆8,946 億円(前年度末比 9兆4,634 円、3.5%増)と増加した。

有価証券は、国際業務部門における外国証券の増加等により、116兆8,981 億円(前年度末比 9兆9,908 億円、9.3%増)と増加した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)については「付属表・参考表」の第 6 表を、その他主要資産残高については第 2 表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第 12 表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	4,471,738	183,025	4.3	3,704,217	176,915	5.0	767,521	6,110	0.8
譲渡性預金	297,621	△29,622	△9.1	138,144	5,052	3.8	159,477	△34,674	△17.9
貸 出 金	2,768,946	94,634	3.5	1,825,886	41,419	2.3	943,059	53,215	6.0
有 価 証 券	1,168,981	99,908	9.3	690,750	7,978	1.2	478,230	91,930	23.8
国 債	417,212	10,301	2.5	408,759	9,212	2.3	8,452	1,089	14.8
地 方 債	43,414	12,536	40.6	43,414	12,536	40.6	-	-	-
社 債	96,605	6,428	7.1	96,605	6,428	7.1	-	-	-
株 式	100,781	△23,180	△18.7	100,781	△23,180	△18.7	-	-	-
そ の 他	510,967	93,823	22.5	41,189	2,982	7.8	469,777	90,841	24.0

【地方銀行】(特定取引勘定設置銀行 11 行)

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表 1・2 を参照)

(表 1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 (64行)		
	2019年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	33,517	180	0.5
国内業務粗利益	30,906	△ 1,271	△ 4.0
資金利益	26,663	△ 819	△ 3.0
役務取引等利益	4,269	△ 30	△ 0.7
特定取引利益	31	7	29.2
その他業務利益	△ 57	△ 429	-
国際業務粗利益	2,611	1,451	125.2
資金利益	1,715	30	1.8
役務取引等利益	59	△ 9	△ 13.7
特定取引利益	10	2	23.5
その他業務利益	828	1,429	-
経費 (△)	22,940	△ 166	△ 0.7
人件費 (△)	11,362	△ 224	△ 1.9
物件費 (△)	10,033	16	0.2
税金 (△)	1,544	42	2.8
実質業務純益	10,577	346	3.4
うち国債等債券関係損益	614	823	-
コア業務純益	9,963	***	***
除く投資信託解約損益	9,320	***	***
一般貸倒引当金繰入額 (△)	816	459	128.8
業務純益	9,761	△ 113	△ 1.1
臨時損益	△ 1,149	△ 624	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	1,317	△ 880	△ 40.1
貸出金償却 (△)	508	82	19.2
株式等関係損益	749	△ 1,384	△ 64.9
貸倒引当金戻入益	11	△ 60	△ 84.3
償却債権取立益	192	29	18.0
その他	△ 276	△ 8	-
経常利益	8,610	△ 737	△ 7.9
特別損益	△ 412	△ 365	-
税引前当期純利益	8,198	△ 1,102	△ 11.8
法人税、住民税及び事業税 (△)	2,412	△ 473	△ 16.4
法人税等調整額 (△)	△ 141	△ 269	-
当期純利益	5,927	△ 359	△ 5.7

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益

資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費

コ ア 業 務 純 益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益

業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、3兆3,517億円(前年度比180億円、0.5%増)と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、2兆8,378億円(前年度比789億円、2.7%減)と減少した。

うち、国内業務部門においては、2兆6,663億円(前年度比819億円、3.0%減)と減少した。内訳をみると、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、貸付金利息が減少するとともに、有価証券利息配当金が減少

したことから、資金運用収益は2兆7,241億円(同905億円、3.2%減)と減少した。また、資金調達費用は、預金利息が減少したことなどから、578億円(同87億円、13.0%減)と減少した。

国際業務部門においては、1,715億円(前年度比30億円、1.8%増)と増加した。内訳をみると、貸出金の増加により貸付金利息は増加したものの、有価証券利息配当金等の減少が上回ったことから、資金運用収益は4,130億円(同51億円、1.2%減)と減少した。また、資金調達費用は、預金利息が減少したことなどから、2,416億円(同81億円、3.2%減)と減少した。

(表2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度	前年度比 増減額	増減率	2019年度	前年度比 増減額	増減率	2019年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	31,349	△ 952	△ 2.9	27,241	△ 905	△ 3.2	4,130	△ 51	△ 1.2
貸付金利息	22,756	△ 362	△ 1.6	21,058	△ 451	△ 2.1	1,697	89	5.5
手形割引料	100	△ 10	△ 8.7	100	△ 10	△ 8.7	-	△ 0	-
有価証券利息配当金	7,876	△ 481	△ 5.8	5,771	△ 439	△ 7.1	2,105	△ 42	△ 2.0
コールローン利息	111	△ 42	△ 27.5	△ 9	△ 1	-	119	△ 41	△ 25.6
預け金利息	176	△ 19	△ 9.8	110	△ 3	△ 2.4	66	△ 16	△ 19.8
その他	331	△ 39	△ 10.5	211	△ 3	△ 1.4	142	△ 41	△ 22.2
資金調達費用	2,973	△ 163	△ 5.2	578	△ 87	△ 13.0	2,416	△ 81	△ 3.2
預金利息	932	△ 140	△ 13.0	348	△ 74	△ 17.5	584	△ 66	△ 10.1
譲渡性預金利息	90	△ 5	△ 5.1	16	△ 2	△ 11.3	74	△ 3	△ 3.7
コールマネー利息	144	△ 12	△ 7.4	△ 40	0	-	184	△ 12	△ 6.1
借用金利息	247	△ 18	△ 6.9	13	△ 8	△ 38.9	233	△ 10	△ 4.0
社債利息	39	3	7.3	9	△ 5	△ 33.4	30	7	33.4
その他	1,521	9	0.6	232	2	0.8	1,311	2	0.2
資金利益	28,378	△ 789	△ 2.7	26,663	△ 819	△ 3.0	1,715	30	1.8

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、役務取引等費用の増加等により、4,269億円(前年度比30億円、0.7%減)と減少し、国際業務部門においても、59億円(同9億円、13.7%減)と減少したことなどから、4,328億円(同39億円、0.9%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことなどから、41億円(前年度比9億円、27.8%増)と増加した。

④その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門において国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じたものの、国際業務部門において国債等債券関係損益が損失超過から収益超過に転じ、国内業務部門における損失を上回ったことなどから、全体として、771億円の収益超過(前年度は229億円の損失超過)となった。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、市場関連収益の増収等により、1兆577億円(前年同月比346億円、3.4%増)と増益となった。経費が減少したことなどから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。なお、2019年度中間期から集計を開始したコ

ア業務純益は9,963億円、コア業務純益(除く投資信託解約損益)は9,320億円となった。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益は増益となったものの、一般貸倒引当金繰入額が大幅に増加したほか、株式等関係損益が大幅に減少したことなどから、8,610億円(前年度比737億円、7.9%減)と減益となった(増益17行、減益42行、黒字転換1行、経常損失4行)。

(4) 当期純利益

当期純利益は、5,927億円(前年度比359億円、5.7%減)と減益となった(増益17行、減益42行、黒字転換1行、純損失4行)。法人税、住民税及び事業税が減少したことなどから、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが1.01%(前年度比0.05%ポイント低下)となるとともに、有価証券利回りが1.08%(同0.02%ポイント低下)となった結果、資金運用利回りは0.94%(同0.04%ポイント低下)となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ0.81%(同0.03%ポイント低下)、0.75%(同0.03%ポイント低下)となった。これにより、預貸金利鞘は0.20%(同0.02%ポイント縮小)となり、総資金利鞘は0.19%(同0.01%ポイント縮小)となった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国際業務部門においては減少したものの、普通預金への資金流入を主因とする国内業務部門における増加が上回り、278兆3,167億円(前年度末比5兆5,420億円、2.0%増)と増加した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、220兆8,035億円(前年度末比6兆9,397億円、3.2%増)と増加した。

有価証券は、国際業務部門において外国証券が増加したものの、国内業務部門において国債および株式等が減少したことから、66兆5,140億円(前年度末比3,301億円、0.5%減)と減少した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)については「付属表・参考表」の第6表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

銀行の合併があったことから、資本金は2兆5,968億円(前年度末比470億円、1.8%減)となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	2,783,167	55,420	2.0	2,748,824	59,879	2.2	34,342	△4,459	△ 11.5
譲渡性預金	87,133	△7,975	△ 8.4	84,515	△7,045	△ 7.7	2,618	△930	△ 26.2
貸 出 金	2,208,035	69,397	3.2	2,138,852	64,337	3.1	69,182	5,060	7.9
有 価 証 券	665,140	△3,301	△ 0.5	559,285	△13,069	△ 2.3	105,854	9,767	10.2
国 債	137,071	△23,918	△ 14.9	137,071	△23,918	△ 14.9	-	-	-
地 方 債	139,158	20,371	17.1	139,158	20,371	17.1	-	-	-
社 債	136,855	△1,473	△ 1.1	136,855	△1,473	△ 1.1	-	-	-
株 式	55,432	△9,029	△ 14.0	55,432	△9,029	△ 14.0	-	-	-
そ の 他	196,622	10,747	5.8	90,767	980	1.1	105,854	9,767	10.2

【第二地銀協地銀】

1. 損 益 状 況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II (38行)		
	2019年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	7,875	80	1.0
国内業務粗利益	7,426	△ 140	△ 1.9
資金利益	6,659	△ 171	△ 2.5
役務取引等利益	653	△ 19	△ 2.9
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	114	50	79.6
国際業務粗利益	449	220	95.8
資金利益	338	4	1.2
役務取引等利益	14	3	22.9
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	98	213	-
経費 (△)	6,097	△ 90	△ 1.5
人件費 (△)	3,070	△ 85	△ 2.7
物件費 (△)	2,618	△ 12	△ 0.5
税金 (△)	409	6	1.6
実質業務純益	1,777	170	10.6
うち国債等債券関係損益	173	277	-
コア業務純益	1,605	***	***
除く投資信託解約損益	1,436	***	***
一般貸倒引当金繰入額 (△)	159	157	8,609.3
業務純益	1,619	13	0.8
臨時損益	△ 538	△ 564	-
個別貸倒引当金繰入額 (△)	395	131	49.7
貸出金償却 (△)	92	16	21.4
株式等関係損益	△ 23	△ 383	-
貸倒引当金戻入益	18	△ 6	△ 26.4
償却債権取立益	32	2	6.1
その他	△ 77	△ 29	-
経常利益	1,081	△ 551	△ 33.7
特別損益	△ 7	44	-
税引前当期純利益	1,074	△ 507	△ 32.0
法人税、住民税及び事業税 (△)	383	28	7.8
法人税等調整額 (△)	△ 33	△ 79	-
当期純利益	723	△ 456	△ 38.6

(注) 業 務 粗 利 益 = 資金利益+役務取引等利益+特定取引利益+その他業務利益

資 金 利 益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用

特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益 - 特定取引費用

そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益 - その他業務費用

実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費

コ ア 業 務 純 益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益

コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益

業 務 純 益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、7,875 億円（前年度比 80 億円、1.0%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境が続いた結果、6,997 億円（前年度比 167 億円、2.3%減）

と減少した。

内訳をみると、資金運用収益は、貸付金利息および有価証券利息配当金が減少したことなどから、7,311 億円（前年度比 229 億円、3.0%減）と減少した。また、資金調達費用は、預金利息が減少したことなどから、314 億円（同 62 億円、16.5%減）と減少した。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度	前年度比 増減額	増減率	2019年度	前年度比 増減額	増減率	2019年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	7,311	△ 229	△ 3.0	6,843	△ 200	△ 2.8	477	△ 30	△ 5.9
貸付金利息	5,706	△ 105	△ 1.8	5,543	△ 110	△ 1.9	163	5	3.3
手形割引料	34	△ 4	△ 10.0	34	△ 4	△ 10.0	-	-	-
有価証券利息配当金	1,494	△ 117	△ 7.3	1,197	△ 84	△ 6.6	298	△ 33	△ 9.9
コールローン利息	8	△ 1	△ 7.3	△ 0	0	-	9	△ 1	△ 8.4
預け金利息	39	△ 0	△ 0.9	38	△ 0	△ 0.2	1	△ 0	△ 20.3
その他	30	△ 3	△ 8.7	32	△ 3	△ 7.6	7	△ 1	△ 17.7
資金調達費用	314	△ 62	△ 16.5	183	△ 29	△ 13.8	139	△ 34	△ 19.6
預金利息	203	△ 28	△ 12.0	152	△ 27	△ 15.2	51	△ 1	△ 1.0
譲渡性預金利息	3	△ 0	△ 5.1	3	△ 0	△ 5.1	-	-	-
コールマネー利息	6	△ 1	△ 16.0	△ 3	0	-	9	△ 2	△ 14.5
借用金利息	27	△ 2	△ 7.7	18	△ 2	△ 7.7	9	△ 1	△ 7.6
社債利息	2	△ 0	△ 15.4	2	△ 0	△ 15.4	-	-	-
その他	72	△ 30	△ 29.5	10	△ 0	△ 2.8	70	△ 31	△ 30.7
資金利益	6,997	△ 167	△ 2.3	6,659	△ 171	△ 2.5	338	4	1.2

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、役務取引等収益の減少等により、663 億円（前年度比 20 億円、3.0%減）と減少した。

③その他業務利益

その他業務利益は、国債等債券関係損益が損失超過から収益超過に転じたことなどから、212 億円の収益超過に転じた（前年度は 52 億円の損失超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1,777 億円（前年度比 170 億円、10.6%増）と増益となった。経費が 6,097 億円（同 90 億円、1.5%減）と減少したことなどから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が拡大した。なお、2019 年度中間期から集計を開始したコア業務純益は 1,605 億円、コア業務純益（除く投資信託

解約損益）は 1,436 億円となった。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益は増益だったものの、一般貸倒引当金繰入額が大幅に増加するとともに、株式等関係損益が収益超過から損失超過に転じたことなどから、1,081 億円（前年度比 551 億円、33.7%減）と減益となった（増益 8 行、減益 27 行、経常損失 3 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、723 億円（前年度比 456 億円、38.6%減）と減益となった（増益 8 行、減益 27 行、純損失 3 行）。法人税等調整額が減少したことなどから、上記(3)の経常利益よりも減益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

マイナス金利政策の影響を受けた低金利環境の継続を受け、貸出金利回りが1.18%（前年度比0.05%ポイント低下）となるとともに、有価証券利回りが1.10%（同0.01%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは1.06%（同0.04%ポイント低下）となった。預金債券等原価および資金調達原価は、それぞれ、0.98%（同0.03%ポイント低下）、0.94%（同0.03%ポイント低下）となった。これにより、預貸金利鞘は0.20%（同0.02%ポイント縮小）となり、総資金利鞘は0.12%（同0.01%ポイント縮小）となった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

2. 主要勘定

（※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国際業務部門において減少したものの、普通預金への資金流入を主因とする国内業務部門における増加が上回り、62兆4,209億円（前年度末比1兆10億円、1.6%増）と増加した。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、49兆3,350億円（前年度末比1兆1,884億円、2.5%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門において国債および株式等が減少するとともに、国際業務部門においても外国証券が減少したことから、12兆6,191億円（前年度末比3,999億円、3.1%減）と減少した。

リスク管理債権（銀行勘定の単体ベース）については「付属表・参考表」の第6表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

5行で増資が行われたことから、資本金は8,033億円（前年度末比131億円、1.7%増）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	地方銀行Ⅱ								
	全店分			国内業務部門			国際業務部門		
	2019年度末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	624,209	10,010	1.6	619,593	10,256	1.7	4,615	△245	△ 5.0
譲渡性預金	14,866	△3,564	△ 19.3	14,866	△3,564	△ 19.3	-	-	-
貸 出 金	493,350	11,884	2.5	486,323	11,278	2.4	7,027	606	9.4
有 価 証 券	126,191	△3,999	△ 3.1	111,061	△2,854	△ 2.5	15,129	△1,146	△ 7.0
国 債	27,828	△2,938	△ 9.6	27,828	△2,938	△ 9.6	-	-	-
地 方 債	19,915	1,597	8.7	19,915	1,597	8.7	-	-	-
社 債	32,499	△42	△ 0.1	32,499	△42	△ 0.1	-	-	-
株 式	8,570	△1,458	△ 14.5	8,570	△1,458	△ 14.5	-	-	-
そ の 他	37,377	△1,158	△ 3.0	22,248	△12	△ 0.1	15,129	△1,146	△ 7.0

【信託銀行】(特定取引勘定設置銀行4行)

1. 損益状況

(※主な項目については表1・2を参照)

(表1) 損益状況

(単位:億円、%)

	信託銀行(4行)		
	2019年度	前年度比増減額	増減率
業務粗利益	9,345	31	0.3
国内業務粗利益	7,538	△176	△2.3
資金利益	2,446	△333	△12.0
役務取引等利益	4,877	△36	△0.7
特定取引利益	339	166	96.3
その他業務利益	△123	28	-
国際業務粗利益	1,807	206	12.9
資金利益	163	△271	△62.4
役務取引等利益	76	9	13.9
特定取引利益	791	395	99.6
その他業務利益	776	73	10.3
経費(△)	5,355	221	4.3
人件費(△)	2,136	16	0.8
物件費(△)	2,949	183	6.6
税金(△)	271	22	9.0
実質業務純益	3,990	△191	△4.6
うち国債等債券関係損益	557	580	-
コア業務純益	3,433	***	***
除く投資信託解約損益	3,501	***	***
一般貸倒引当金繰入額(△)	347	345	17,797.4
業務純益	3,643	△536	△12.8
臨時損益	132	498	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	9	6	206.8
貸出金償却(△)	14	△6	△31.4
株式等関係損益	347	456	-
貸倒引当金戻入益	8	△41	△84.0
償却債権取立益	9	△4	△30.8
その他	△210	87	-
経常利益	3,773	△38	△1.0
特別損益	△7	△76	-
税引前当期純利益	3,766	△114	△2.9
法人税、住民税及び事業税(△)	1,023	276	36.9
法人税等調整額(△)	9	△282	△97.0
当期純利益	2,734	△108	△3.8

(注) 業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益(除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、9,345 億円(前年度比 31 億円、0.3%増)と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

①資金利益

資金利益は、2,609 億円(前年度比 604 億円、18.8%減)と減少した。

うち、国内業務部門においては、2,446 億円(前年度比 333 億円、12.0%減)と減少した。内訳をみると、有価証券利息配当金が減少したことなどから、資金運用収益は 3,330 億円(同 404 億円、10.8%減)と減少した。また、

資金調達費用は、預金利息が減少したことなどから、886 億円(同 71 億円、7.4%減)と減少した。

一方、国際業務部門においては、163 億円(前年度比 271 億円、62.4%減)と大幅に減少した。内訳をみると、欧米における金利低下や貸出金残高の減少等による貸付金利息の減少、加えて、預け金残高の減少に伴う預け金利息の減少などから、資金運用収益は 5,415 億円(同 717 億円、11.7%減)と減少した。また、資金調達費用は、金利スワップ支払利息および社債利息が減少したことなどから、5,251 億円(同 446 億円、7.8%減)と減少した。

(表 2) 資金利益の内訳

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度	前年度比 増減額	増減率	2019年度	前年度比 増減額	増減率	2019年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	8,705	△ 1,119	△ 11.4	3,330	△ 404	△ 10.8	5,415	△ 717	△ 11.7
貸付金利息	4,009	△ 308	△ 7.1	1,858	△ 21	△ 1.1	2,152	△ 287	△ 11.8
手形割引料	0	0	4.8	0	0	4.8	-	-	-
有価証券利息配当金	3,638	△ 557	△ 13.3	1,334	△ 382	△ 22.3	2,305	△ 175	△ 7.1
コールローン利息	13	△ 5	△ 29.4	△ 0	1	-	13	△ 6	△ 31.7
預け金利息	894	△ 247	△ 21.6	115	1	1.2	779	△ 248	△ 24.2
その他	150	△ 3	△ 1.8	24	△ 3	△ 12.2	167	△ 1	△ 0.5
資金調達費用	6,097	△ 516	△ 7.8	886	△ 71	△ 7.4	5,251	△ 446	△ 7.8
預金利息	1,536	△ 112	△ 6.8	265	△ 36	△ 11.9	1,271	△ 77	△ 5.7
譲渡性預金利息	1,141	△ 32	△ 2.7	4	△ 0	△ 5.0	1,137	△ 31	△ 2.7
コールマネー利息	36	△ 16	△ 30.7	△ 10	△ 1	-	46	△ 15	△ 24.1
借入金利息	385	△ 63	△ 14.1	156	△ 8	△ 4.8	229	△ 55	△ 19.5
社債利息	184	△ 117	△ 39.0	69	△ 8	△ 10.6	115	△ 109	△ 48.7
その他	2,815	△ 175	△ 5.9	403	△ 18	△ 4.3	2,453	△ 159	△ 6.1
資金利益	2,609	△ 604	△ 18.8	2,446	△ 333	△ 12.0	163	△ 271	△ 62.4

(注) 資金利益 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)

②役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において役務取引等費用が増加したことから、4,953 億円(前年度比 27 億円、0.5%減)と減少した。

③特定取引利益

トレーディング業務に係る特定取引利益は、国内業務部門および国際業務部門ともに大幅に増加したことから、1,130 億円(前年度比 561 億円、98.6%増)と大幅に増加した。

④その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門において金融派生商品損益の損失超過額が減少したこと、国際業務部門において国債等債券関係損益が損失超過から収益超過に転じたことなどにより 776 億円(前年度比 73 億円、10.3%増)と増加したことから、653 億円(同 100 億円、18.1%増)と増加した。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、3,990億円(前年度比191億円、4.6%減)と減益となった。経費が5,355億円(同221億円、4.3%増)と増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が拡大した。なお、2019年度中間期から集計を開始したコア業務純益は3,433億円、コア業務純益(除く投資信託解約損益)は3,501億円となった。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益が増益となったほか、株式等関係損益が損失超過から収益超過に転じたものの、一般貸倒引当金繰入額が大幅に増加したことなどから、3,773億円(前年度比38億円、1.0%減)と減益となった(増益1行、減益3行)。

(4) 当期純利益

当期純利益は、2,734億円(前年度比108億円、3.8%減)と減益となった(増益1行、減益3行)。特別損益が収益超過から損失超過に転じたことなどから、上記(3)の経常利益よりも減益幅が拡大した。

(5) 利回り・利鞘(国内業務部門)

貸出金利回りが0.62%(前年度比0.02%ポイント低下)となったほか、有価証券利回りが1.60%(同0.31%ポイント低下)となった結果、資金運用利回りは0.55%(同0.05%ポイント低下)となった。資金調達原価は、0.14%と前年度比横ばいとなった。これにより、総資金利鞘は0.41%(同0.05%ポイント縮小)となった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等につ

いては、「付属表・参考表」の第28表を参照。

2. 主要勘定

(※資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照)

(1) 資金調達(末残)

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、45兆6,342億円(前年度末比3兆3,443億円、6.8%減)と減少した。

また、信託勘定借(国内業務部門)は、12兆7,662億円(前年度末比1兆6,849億円、11.7%減)と減少した。

(2) 資金運用(末残)

貸出金は、国内業務部門において増加したものの、国際業務部門の減少が上回り、37兆9,375億円(前年度末比669億円、0.2%減)とわずかに減少した。

有価証券は、国際業務部門において外国証券等が増加したものの、国内業務部門において株式等が減少したことから、20兆4,433億円(前年度末比7,357億円、3.5%減)と減少した。

リスク管理債権(銀行勘定の単体ベース)については「付属表・参考表」の第6表を、その他主要資産残高については第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳(末残)

(単位:億円、%)

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2019年度末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度末	前年度末 比増減額	増減率	2019年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	456,342	△33,443	△ 6.8	380,454	△29,396	△ 7.2	75,887	△4,047	△ 5.1
譲渡性預金	89,995	△4,694	△ 5.0	38,969	2,224	6.1	51,026	△6,919	△ 11.9
貸 出 金	379,375	△669	△ 0.2	303,600	4,518	1.5	75,775	△5,187	△ 6.4
有 価 証 券	204,433	△7,357	△ 3.5	86,783	△14,175	△ 14.0	117,650	6,818	6.2
国 債	31,908	△756	△ 2.3	27,918	△1,896	△ 6.4	3,990	1,141	40.0
地 方 債	1,261	337	36.5	1,261	337	36.5	-	-	-
社 債	11,397	1,017	9.8	11,397	1,017	9.8	-	-	-
株 式	25,957	△5,547	△ 17.6	25,957	△5,547	△ 17.6	-	-	-
そ の 他	133,909	△2,408	△ 1.8	20,249	△8,086	△ 28.5	113,660	5,678	5.3